

2022年度

J r B 総 合 科 目

注 意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙はすべて**H Bの黒鉛筆**または**H Bの黒のシャープペンシル**で記入することになっています。H Bの黒鉛筆・消しゴムを忘れた人は監督に申し出てください。(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は**8 頁**までとなっています。試験開始後、ただちに頁数を確認してください。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、あなたの受験票の番号であるかどうかを確認してください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけたりしないように注意してください。
7. この問題冊子とメモ用紙は持ち帰ってください。

次の文章を読み、下記の問1～問6に答えなさい。解答は解答用紙の所定欄に記入しなさい。

おそらくこの試験問題を読んでいる皆さんは、中学や高校で一生懸命勉強し、優れた成績を収めてきた人たちなのであろう。皆さんがもし中学や高校の定期試験や大学の入学試験で優れた成績を収められたのだとしたら、それはもちろんこれまで努力してきた結果、高い学力（能力）を身に着けるに至ったからである。試験は皆さんの努力と能力を正當に評価するというわけである。そして少し先のことにはなるが、数年後には皆さんの多くは無事大学を卒業し、会社や官公庁などで働き始めたり、あるいは自分で会社を作って働き始めたりすることになる。そして、もし皆さんが会社や官公庁などで優れた人物であると評価され高い給与を得られたのだとしたら、それもおそらくこれまで努力してきた結果、高い職務遂行能力と生産性を身に着けるに至ったからである、と一般には理解されているはずである。労働市場^①は皆さんの努力と能力を正當に評価するはずだ、というわけである。

ここで少し税金のことを考えてみよう。消費税はすべての人にとって10%という同一の税率であるが、^(注1)所得税は所得の高い人ほど税率が上がる累進課税制度を採用しており、最低税率は5%^②であるが最高税率は45%にも及ぶ。だがもし皆さんが得ている高い所得が、これまで懸命に努力をして高い能力を身に着けた結果なののだとしたら、なぜそれほど高い税率の所得税を負担しなければならないのであろうか？ 消費税と同様に所得税も所得に依存しない均一の税率で良いのではないだろうか？ 実際仮に所得税の税率が所得に依存しない均一の税率であったとしても、所得の高い人は所得の低い人よりはるかに多くの額の税金を納めることになる！ 伝統的な経済学は、この問題を以下のように考えてきた。どのような人がどれだけの税金を負担すべきかに関しては、応益原則と応能原則という二つの考え方がある。応益原則とは、その人が政府による行政サービスから受ける便益に応じて税を負担すべきであり、応能原則とはその人がどれだけ税を負担できるかに応じて税を負担すべきであるという考え方である。もうお分かりかもしれないが、所得税における累進課税制度は、経済学の言う応能原則という考え方に基づいたものである。しかし応能原則に基づいて税を設計するということは、ある意味では多くの努力をした人や高い能力を持った人に懲罰的な税金を課しているように見えなくもない。高い所得を得ている人でそのことを不満に思っている人は、おそらく少なくないであろう。

しかし、皆さんの学力は本当に皆さんの努力だけを反映したものなのだろうか？ 実は、文部科学省の調査によれば、世帯の所得と子供の学力には非常に強い相関関係があること

が分かっている。また、世帯の所得が上昇すればするほど、大学への進学率は高くなるというデータも存在する。さらに言えば、われわれの学力のうち、35%は遺伝で決まり、34%は家庭環境で決まる、すなわちわれわれの学力の70%近くは、広い意味での家庭環境で決まるという研究もある。^(注2)もしこのような調査や研究が正しいのだとすれば、皆さんの育った家庭の経済力や両親の学力などの家庭環境が、皆さんの学力や大学進学などに無視できない大きな影響を与えていることになる。そしてわれわれはどのような家庭のもとに生まれてくるのかを自分で選択することはできない。それはある意味では「運」である。だとすれば、皆さんの学力が高いのは、あるいは大学に進学できるのは、皆さんが頑張ったからであると同時に幸運だったから、ということになるだろう。

近年日本国内だけでなく世界的に所得格差の拡大、特に所得階層における中間層の縮小が問題となっている。もし所得が労働者個人の能力や生産性を単に反映しているだけなのだとすれば、このことは労働者全体が能力・生産性の低い層と高い層に分離していつているということの意味する。しかしそんなことが本当にあるのだろうか？ この問題を考えるうえで考慮に入れなければならないのは、近年における経済のグローバル化の進展やテクノロジーの変化である。

1980年代以降の世界経済では、関税などの貿易障壁の撤廃が進み、ヒト・モノ・カネが国境を越えて自由に移動できるグローバル化が大いに進展した。これに伴って、多くの国では製造業が製造拠点を人件費などの安い途上国などに移動させたため、経済のサービス化がそれまで以上に進行することとなった。一般にサービス産業は、^⑤製造業と比べて、金融業など比較的生産性が高く所得の高い部門と、比較的生産性が低く所得が低い部門に分かれやすいとされる。要するにグローバル化の進展は、それまで中間層を支えていた製造業を海外に移転させ、国内経済のサービス化を進行させてしまったために、労働者全体を比較的所得の高い階層と低い階層に分離してしまうことになったのである。

これに加えて、近年の人工知能の実用化やビッグデータの活用などの新しいテクノロジーの発展は、定型化しやすい仕事を人工知能で置き換えていくことになり、このような仕事に従事していた労働者を次第に不要にしていくと同時に、人工知能の開発に関わる知識やスキルを持った人たちの所得を大いに高めることになっている。このような人工知能などの新しいテクノロジーの進展もまた、労働者全体を所得の高い階層と低い階層に分離していく傾向を強めるのである。

経済のグローバル化の進展や人工知能などの新しいテクノロジーの発展が、個々の労働者にとってコントロールしようのない外部環境であることは明らかである。現在相対的に所得の低い仕事をしている労働者が、グローバル化以前の時代であれば、相対的に所得の

高い仕事をしていたかもしれないということは十分ありうることであり、逆もそうである。サッカー選手のリオネル・メッシの年収は150億円を超えていたという報道もある。メッシ選手のこの桁外れの年収を可能にしているのは、世界中の人々がスペインリーグの試合をテレビやインターネットで観戦するようになったという事実である。もしメッシ選手がプレイしているのが50年前だったとしたら、今のメッシ選手と技術が全く同じだったとしても、メッシ選手の得る所得は全く異なっていたであろう。

学力にせよ所得にせよ、われわれ個人の努力だけで決まるものではないことは明らかである。それは、家庭環境であったり経済環境であったり、あるいは新しいテクノロジーの登場など、われわれ個人にはどうしようもない外部環境から非常に大きな影響を受ける。現在学力や所得の高い人は、もちろん個人的に努力はしているにせよ、たまたま現在の外部環境に適合したという意味で運が良かった人たちであり、逆の人はたまたま逆だったという可能性は十分にある。このようなことを考えれば、所得の高い人が高い税率の所得税を負担するという現在の税制も、これまでとは少し違って見えてくるのではないだろうか。

(注1) ただし、「酒類・外食を除く飲食物品」と「定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞」は8%の軽減税率が適用されている。

(注2) Yamagata, S., Nakamuro, M. & Inui, T (2013) Inequality of opportunity in Japan : A behavioral genetic approach, RIETI Discussion Paper, 13-E-097.

問1 下線部①に関して、日本の労働市場の問題点とされることにはどのようなものがあるか、200字程度で述べなさい。

問2 下線部②に関して、所得税などに採用されている累進課税制度にはビルト・イン・スタビライザー機能が備わっているとされるが、それはどのようなものか、150字程度で述べなさい。

問3 下線部③に関連して、表1はある地域における家計簿を2人以上の世帯について集計し、一ヶ月当たりの平均金額で示したものである。

表1 実収入、直接税、社会保険料、消費支出（単位：円）

暦年	実収入	直接税	社会保険料	消費支出
2015	514375	40034	55344	318593
2016	516739	41356	57007	312428
2017	532006	40906	58470	307521
2018	563553	43031	60320	301407
2019	565072	45555	61075	292189
2020	574447	48021	62905	285711

こうしたデータを分析する場合、前期比を計算することがある。今t期の前期比、t期の実収入はそれぞれ a_t 、 x_t とする。すると、計算式は以下となる。

$$a_t = \frac{x_t}{x_{t-1}}$$

例えば、2016年の実収入の前期比は約1.004となる。

$$a_{2016} = \frac{x_{2016}}{x_{2015}} = \frac{516739}{514375} \div 1.004$$

4つの系列（実収入、直接税、社会保険料、消費支出）について前期比を計算した。下記の図1～4は実収入、社会保険料、直接税、消費支出の4つの変数について前期比を計算し、2016～2020年までのデータをプロットし、比較したものである。A～Dのいずれかがそれら4つの系列に当たる。以下の問(1)・(2)に答えなさい。

- (1) 下記の図1～4のうち、相関係数が最も低い系列の組み合わせとなるものはどれか、解答しなさい。
- (2) Aは実収入であるとする。前期比の最大値と最小値の差は、直接税>社会保険料>消費支出の大きさ順となる。BとCは社会保険料、直接税、消費支出のいずれであるか、解答しなさい。なお、前期比を計算する場合、小数第4位を四捨五入の上、小数第3位まで計算して比較しなさい。

図 1

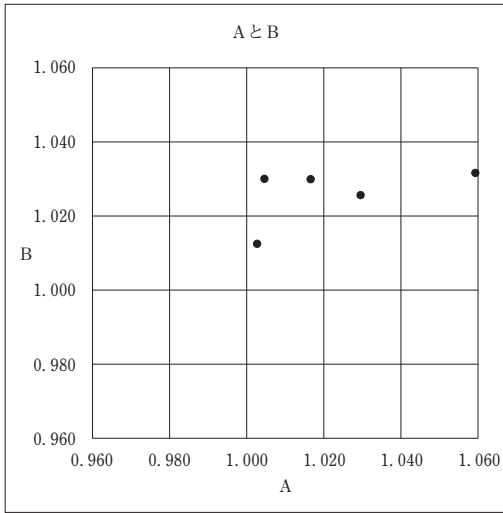


図 2

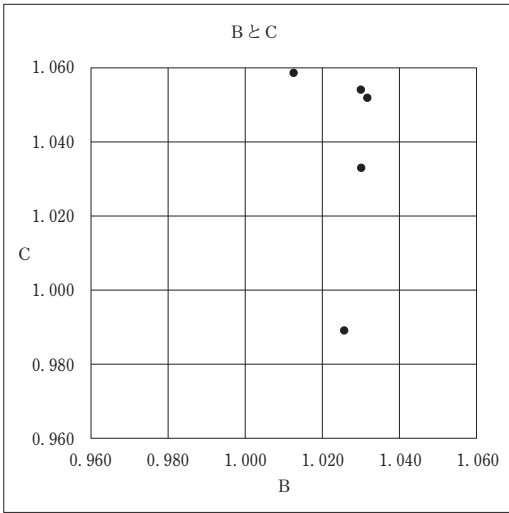


図 3

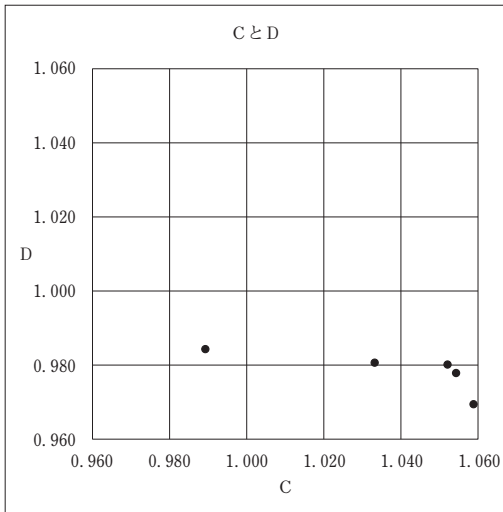
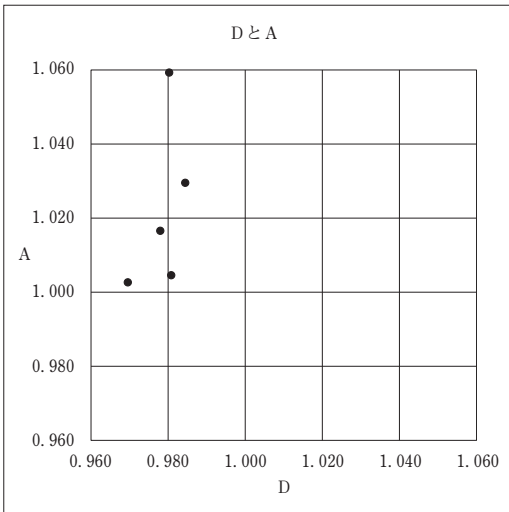


図 4



問 4 下線部④に関して，WTO（世界貿易機関）のラウンド（多角的貿易交渉）に代わって，特定の地域間で貿易協定の締結を進める動きが世界的に拡大しているのはなぜか，またそのような貿易協定にはどのようなものがあるか，200字程度で述べなさい。

問5 下線部⑤に関連して、表2と表3はそれぞれコンビニエンスストアとドラッグストアにおける販売額と店舗数の推移を示している。下記の間(1)・(2)に答えなさい。

表2 コンビニエンスストアの販売額と店舗数

	北海道		東北		関東		中部		近畿	
	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
単位	100億円	100店	100億円	100店	100億円	100店	100億円	100店	100億円	100店
2016年	55	29	80	40	510	235	120	64	170	86
2017年	56	30	81	40	521	236	122	64	175	87
2018年	57	30	82	41	533	236	124	62	179	87
2019年	58	30	83	41	542	236	125	62	184	87
2020年	57	30	80	41	517	236	118	62	174	86

表3 ドラッグストアの販売額と店舗数

	北海道		東北		関東		中部		近畿	
	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
単位	100億円	100店	100億円	100店	100億円	100店	100億円	100店	100億円	100店
2016年	24	7	38	10	249	60	69	17	85	22
2017年	25	7	40	10	261	64	73	18	91	23
2018年	26	7	42	11	272	67	78	19	96	23
2019年	28	7	46	12	298	70	84	21	101	24
2020年	29	7	51	13	317	72	93	22	102	25

出所：経済産業省「商業動態統計調査」

- (1) 2016～2020年までの5つの地域におけるコンビニエンスストアの販売額のうち、分散が最も大きい地域を解答しなさい。
- (2) 2つの表からコンビニエンスストアとドラッグストア業界において5つの地域から見た関東の位置づけについて2016年からどう変化してきたか、150字以内で説明しなさい。

問6 本文全体の趣旨を踏まえて、イギリスにおけるブレグジットやアメリカにおけるトランプ大統領の登場などがなぜ起こったのか、所得格差の拡大と関連させて、200字程度で説明しなさい。

【以下余白】